

RSA

会員38社に拡大

新ロゴマークを導入

押入れ産業などレンタル収納スペース（RSS）関連企業で構成するレンタル収納スペース推進協議会（RSSA）代表理事・多田充伸押入れ産業専務）は、RSS業界の支援に重点を置いた施策を推進。会員数も十一月時点で三十八社に拡大。「協議会の認知度が高まりつつあり、今年度目標の四十社を達成する見込み（RSA）だ。」

（水谷 周平）

RSAは今年度から、六月の定時総会以降、六月の定時総会以降、RSSレンタル収納スペースに参入した東急リパブルが強化。会員企業として業務運営上のメリットカー・コマーシーのほか、物件比較サイト運営企業など六社が賛助会員として新たに加盟。資産の有効活用を図るメーカーや不動産、倉庫事業者など



RSAの新ロゴマーク

「加盟を希望する企業は増えていく（RSA）。会員間の交流や取引の活性化を図るため、ホームページも刷新。資材メーカーや保険会社を

紹介する欄の配置や会員一覧を改良した。「フェイスブック」などSNS（ソーシャル・ネットワーク）キング・サービスを活用した情報発信も検討中。

他団体との連絡体制を構築

また、同じ収納ビジネスの業界団体である日本セルフストレージ協会、日本レンタルボックス協会と連絡体制を構築し、定期的に連絡会を開催。事業運営上の共通事項や約款の標準化に向けた情報共有、三団体による業

界データベース形成を図る取り組みを開始した。今後は、会員向け専用保険制度の設計を推進。中国・香港を拠点とするアジアの業界団体、セルフストレージ・アジアンソリューション・アジアが来年度、東京で開催するイベント「SSAA EX PO 2015」の開催も支援していく方針だ。

危険ドラッグ撲滅へ

県、県警と協定締結

静岡ト協

静岡県トラック協会（大須賀正孝会長）は十一月十七日、静岡県と静岡県警との三者で、危険ドラッグの運送自衛に関する協定を締結した。危険剤や大麻とよく似た成分

が含まれた粉末や液体。店舗やインターネット上で、「合法ハーブ」アロマ「お香」と称して販売。近年、危険ドラッグに起因すると思われる交通事故や死亡事故が発生するなど社会問題化している。

ト協通じ販売店情報を提供

協定締結で三者は連携を盛り込んだ薬物乱用防止に関する条例制定を目的とする。静岡ト協は、運送する物が危険ドラッグと知った時は運送依頼者との契約を解除または契約を解除しないよう、会員事業者や販売店に関する情報の入手にも期待を寄せる。「協定を危険ドラッグまわりの防止につなげた」（県薬物対策班）

危険ドラッグ対策では、京都府も運送事業者

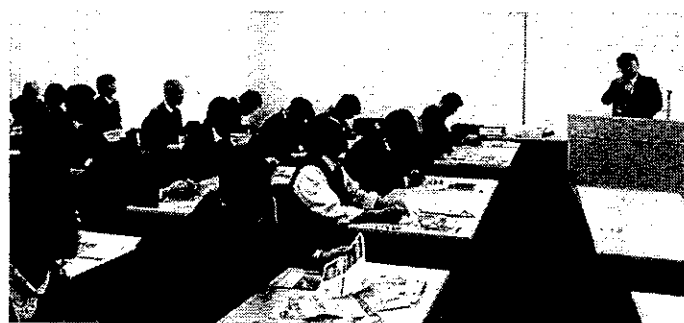
施設見学で業界PR

東海倉協 教師29人が参加

二十一人が参加した。見学会はことしで十六回目。会の冒頭、村上幸久常務理事が、協会の役割や倉庫業を取り巻く環境を説明。「保管だけでなく、トータルサービスが求められる」と倉庫業に求められるニーズの変

真を撮る教師も。

続いて福玉精穀倉庫（本社・愛知県大口町、社本光永社長）の営業倉庫へ。大手メーカーの物流拠点として、住宅用プレーカーやスイッチ類を扱う村中営業所では、携帯情報端末を使ったピッキング



作業を間近で見学。「出荷頻度により、作業しやすいよう作業エリアを分けている」品た。

説明は、倉庫業者の担当者が、説明をしながら行っている。